

## 会社概要

社 名：株式会社 開発工営社  
創 業：昭和30年5月 測量調査業として発足  
再 構 築：平成5年6月 建設コンサルタント業へ拡大  
資 本 金：25,000千円  
代表取締役社長：植田 健二（技術士）  
役 職 員 数：139名（技術123名 うち 技術士80名 RCCM20名、事務16名）  
事 業 内 容：河川・交通・道路・橋梁・地質・環境及び建築の企画、調査、計画、設計、施工管理とその付帯関連業務  
コンサルタント登録：河川、砂防及び海岸・海洋/道路/地質/鋼構造及びコンクリート/下水道/施工計画/施工設備及び積算/都市計画及び地方計画/土質及び基礎/トンネル/建設環境/廃棄物  
事 業 所：本 社 札幌  
出張所 仙台

## 編集後記

今年もまた、九州地方では台風の直撃により甚大な被害が発生し、その上、9月11日の「北関東・東北豪雨」は越流・破堤により多くの家屋、田畑が流出する被害に見舞われました。今、地球規模でいつどこで「巨大災害」が起こってもおかしくないといわれています。

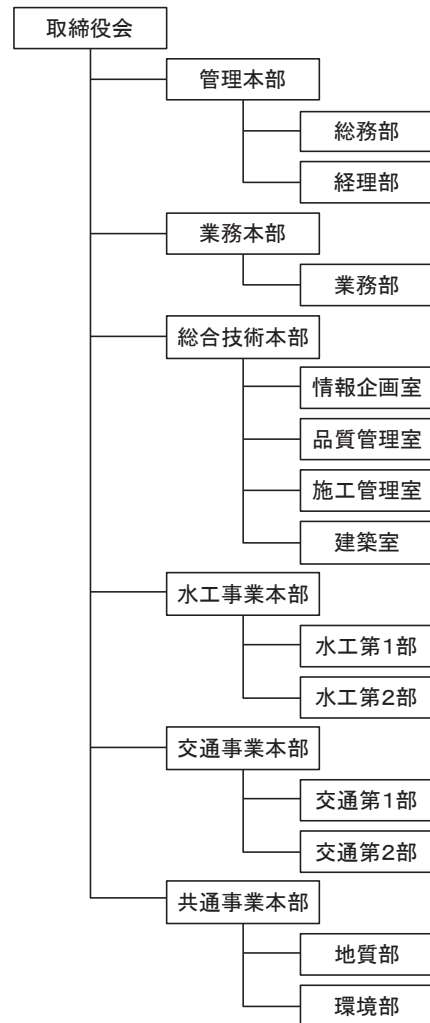
一方で、昭和の後半からの社会資本施設の老朽化も深刻さを増しています。河川管理施設もその例外ではなく、平成25年の河川法改正により、河川管理者と許可工作物の管理者は自らの管理施設を良好な状態に保つよう維持・修繕することが義務付けられた矢先の「北関東・東北豪雨」でした。

弊社におきましては、これまでも橋梁点検などの「ストックマネジメント」に参画して参りましたが、今年度より新たに市町村の「公共施設等総合管理計画」や「固定資産台帳の整備」などの分野に参入したところです。地方自治体の公共施設等の老朽化、少子高齢化、厳しい財政事情などを背景として、今後は「新たな公会計」の導入による公共施設等の資産管理が求められているところです。これらの業務は、建設コンサルタント業としての技術力や総合力が試されるものであり、また、企業としての地域貢献に資するもの、と考え取り組みはじめたところです。

さて、弊社「NOTE KAIHATSU KOEI」は、本年度第23号を発刊する運びとなりましたが、発注機関関係者様のご了解を得た上でとりまとめたものでございます。関係者の皆様に対し心より厚く御礼申し上げます。加えてこの技報が発注者をはじめとし数多くの皆様のお目に触れることができるならば、編集者にとっては望外の喜びであります。

（取締役・社内技術士会会長 野々村清隆）

## 組織図



(H27.11.1 現在)